

施策分野	現状課題（凡例：手段 課題）		取り組み（2月に行う担当部局課ヒアリングにて決定していきます）
1_保育・幼児教育	①	就労形態の多様化や共働き世帯の増加などに伴い、保育所への入所希望者は年々増えており、独自でこども園5園を開設するなど受け皿確保に努めているものの、待機児童の解消には至っていません。保育・幼児教育にかかる資源を最大限活用しながら、多様な保育ニーズに柔軟に 対応できる体制の構築 が求められます。	<div> ○児童・保護者・保育士にとって魅力ある園づくり <ul style="list-style-type: none"> ●児童が健やかに成長できる環境づくり ●園での生活が安心して送れる環境づくり ●保育士の処遇改善及び働きやすい環境づくり </div> <div> ○子ども一人ひとりにあった保育・教育の提供 <ul style="list-style-type: none"> ●柔軟な保育・教育ができる人材の育成・充実 ●保護者のニーズに応じた保育・教育環境の再検討 </div> <div> ○学力・体力向上、人間性を豊かにする体験の提供 <ul style="list-style-type: none"> ●外部専門家・地域交流による豊かな体験の提供 </div> <div> ○教育環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●計画的な施設等の整備や機器・教材の整備 </div>
	②	生活習慣や社会性、豊かな感性を育む生活体験は子どもにとりとても重要ですが、共働き世帯の増加や家庭の小世帯化により、その機会が減少しています。それを補う上で、保育・幼児教育の重要性は増しており、子どもの豊かな成長のため、様々な 生活体験を提供していく 必要があります。	
	③	すべての市立幼稚園の耐震化が完了しましたが、築 40 年を経過した施設が多くあり、老朽化が進んでいます。子どもが安全に生活できるよう、計画的な 施設設備の保守管理 が求められます。また、変化する生活様式に対応した、幼児期にふさわしい 生活環境を整える 必要があります。	
	④	適正な集団規模を確保することは、義務教育及びその後の教育の基礎を培う幼児教育にとって大変重要なことですが、本市の市立幼稚園の総園児数はピーク時から 8 割減少し、園児数の減少傾向は著しい状況です。今後さらに小規模化が進むと見込まれることから、 再配置 を含めた、 幼稚園規模の最適化 を図ることが求められます。	
2_学校教育	①	変化の激しいこれからの社会を生きるためには、確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく身に付けることが大切です。学校教育においては、 基本的な知識・技能 を基礎としつつ、課題を解決する 応用力 や、他者を思いやり、自然や規律、命を大切に 心を身につける教育 が求められます。また、心身の健康の増進による、 健やかな身体 の成長を促す必要があります。	<div> ○学力・体力向上、人間性を豊かにする体験の提供 <ul style="list-style-type: none"> ●外部専門家を活用した授業内容の充実 ●教育環境の整備による教育内容の充実 ●教育にかかる費用の保護者負担軽減 </div> <div> ○子ども一人ひとりにあった教育の提供 <ul style="list-style-type: none"> ●不登校傾向児童生徒の居場所づくり ●心身の健康維持のための健康診断の実施 </div> <div> ○学校環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●計画的な学校施設の整備 ●パソコン等の情報機器や教材の整備 ●教育施設の再配置についての検討 ●安全で安心な給食の提供と食育の推進 ●学校給食を活きた教材として活用しながら、食育を推進 </div>
	②	学校は子どもが学ぶ楽しさや喜びを実感できる場です。学校を安心して学べる場所とするため、 学校・家庭・地域・関係機関・行政等の連携 により、 いじめや不登校の未然防止・早期解決 を図る必要があります。	
	③	子どもの成長期において、栄養バランスの取れた豊かな食事を取ることは、心身の健全な発達に不可欠な要素です。また、食を通じて地域を理解することや、食文化の承継を図ること、自然の恵みや勤労の大切さなどを理解することも重要です。子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう、 学校給食を活きた教材として活用 しながら、 食育を推進 していくことが求められます。	
	④	特別な支援を必要とする児童生徒に、一人ひとりの特性に応じた きめ細かな教育 を行うと同時に、全ての児童生徒が分け隔てなく、ともに学ぶ インクルーシブな教育環境を構築 することが求められます。特に、学級全体に対する指導や特別支援学級での指導には 専門的な指導力 が必要とされるため、 人的環境の整備 に取組む必要があります。	
	⑤	子どもと家庭・地域との関わりの中で学校の役割が拡大しており、また教育の質向上のための技術革新や日々の教育課題への対応も求められることに伴って、教職員の負担増加が社会問題となっています。 教職員の負担を軽減 し、教職員が本来持つ 意欲と能力を最大限発揮できる環境を整え 、ひいては 子どもの教育に良い影響として還元される仕組みを構築 することが求められます。	
	⑥	すべての市立小中学校の耐震化が完了しましたが、築 40 年を超えている学校施設がほとんどであり、施設の老朽化が進んでいます。児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、計画的な 施設設備の営繕・保守管理 が求められます。同時に、各学校の特色や変化する教育課題に対応した 良好な教育環境を整える 必要があります。	
	⑦	適正な学校規模を確保することは、児童生徒の良好な教育環境の維持や教職員の指導体制の充実、学校の円滑な運営にとって大変重要なことですが、本市の児童生徒数は 1980 年代のピークから現在は半数以下まで減少しており、学校の小規模化が進んでいます。今後もさらなる小規模化が進むと見込まれることから、義務教育機会の均等や水準の維持向上の観点を踏まえ、 再配置 を含めた 学校規模の最適化 が求められます。	

表示の意味

○……………施策方針

●……………取組

施策分野	現状課題（凡例：手段 課題）		取組み（2月に行う担当部局課ヒアリングにて決定していきます）
3_子育て ち・子育て	①	<p>市民アンケートにおいて「多くの人が2人以上の子どもを持つことを希望しているものの、経済的負担や仕事の事情、心身の健康問題など様々な理由から希望する人数の子どもを持ってない」といった状況がみられます。安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整えていく必要があります。</p>	<p>○妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●妊産婦の継続した状況把握と、安心、安全な妊娠、出産への支援 ●乳幼児期の発達、発育の継続的な把握と育児支援 ●妊娠を希望する夫婦に対する支援 ●（保険医療課）子育て世代への医療費助成の実施と適正運営
	②	<p>在宅での子育てに不安や孤独感を持つ方は少なくありません。特に、ひとり親家庭や周りに頼る人のいない家庭については、ファミリー・サポート・センター事業をはじめとした地域での支え合いによる切れ目のない支援が必要です。</p>	<p>○子育て世帯を支える取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●児童を養育している保護者への手当の支給 ●子育て世帯への相談支援、交流促進 ●子育てサークルへの保育士派遣等の支援
	③	<p>本市における児童虐待に関する相談件数は年々増加しており、さらに子どもや家庭をめぐる問題は複雑化・多様化しています。より専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワークを中心とした機能を担う拠点を設置し、支援の一体性・連続性を確保する必要があります。</p>	<p>○ひとり親家庭への自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●母子・父子自立支援員による相談や指導の充実 ●就業に向けた能力開発への支援 <p>○養育相談体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子ども家庭総合支援拠点の設置による相談体制の充実 ●児童虐待対応の専門性を有する相談員の配置
	④	<p>保護者の就労形態の多様化による保育ニーズの高まりは、そのまま小学校における放課後児童クラブへのニーズへとつながります。また逆に出産を機に仕事を辞め、小学校入学を機に再び働きたいと思う人も多く、今後、放課後児童クラブへの需要がますます高まることが予想されます。このため、施設整備を含む受入れ人数の拡大と安全性の確保、事業内容の充実及び指導員確保のための処遇改善が求められます。</p>	<p>○放課後児童健全育成事業の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●放課後児童クラブ施設整備の充実 ●放課後児童クラブ運営協議会への支援 ●★「新・放課後子ども総合プラン」
	⑤	<p>発達支援を必要とする子どもは、日常生活における困難さや不安が周囲から理解されにくいということがあります。発達支援を必要とする子どもを早期から適切な支援につなぐことで、成長を促すことができます。また、障がいの受容や特性理解を促すことで、本人や家族の不安を解消することができます。子ども総合支援センターでは、啓発活動や子ども一人ひとりに応じた相談や療育などを行っており、今後も子どもが確実に支援を受けられ、本人や家族が抱える不安や困難さが解消されるよう、支援体制づくりが求められます。</p>	<p>○子どもの成長発達の総合的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●支援が必要な子どもの早期発見、療育の充実 ●支援が必要な子どもが安心できる地域での集団生活・学習環境づくり ●支援が必要な子どもに関する総合的な相談体制の充実
4_生涯学 習・社会 教育	①	<p>心の豊かさや生きがいのための学習需要が増大するとともに、ライフスタイルの多様化により、個人の興味や知的好奇心の多様化が進んでいます。本市では、時代のトレンドを踏まえ、市民向けの社会教育講座や講演会を開催し、市民の積極的な参加を促しています。今後も社会変化に対応し、継続した市民の生涯学習支援を行っていくことが求められます。</p>	<p>○参加しやすい生涯学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民ニーズやトレンドに応じた生涯学習の機会提供 ●公民館を拠点とした自主的に生涯学習に取り組める環境の整備 ●中央公民館・分館の安全性確保
	②	<p>中央公民館・地区公民館、地域学級や子ども教室は、地域における生涯学習・社会教育の拠点として重要な役割を持っています。学んだことを社会に生かすことは知識の好循環を生むと同時に、学習の成果が適切に評価されることで、自己実現に繋がりさらなる学習意欲の向上が期待されることから、これらを活用した、学びの成果を社会に還元できる仕組みづくりが求められます。</p>	<p>○地域と連携した青少年の健全育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域の青少年見回り活動の実施 ●地域子ども教室の開催 ●青少年のネットリテラシーを高める取組の推進 ●成人式の開催
	③	<p>青少年は、次代の社会の担い手であり、その健やかな成長は将来の橿原市の発展の基礎となるものです。市では、青少年センターや橿原市青少年指導員と連携し、街頭指導や見守り活動を実施しており、青少年の犯罪件数は減少傾向にあります。健全な規範意識を持ち、自律的に行動できる大人に成長できるよう、引き続き社会全体での青少年育成が求められます。</p>	

施策分野	現状課題（凡例：手段 課題）		取組み（2月に行う担当部局課ヒアリングにて決定していきます）
5_科学・文化芸術	❶	文化芸術は、楽しさや感動、精神的な安らぎをもたらし、人生を豊かにするとともに、豊かな人間性を涵養し、創造力と感性を育みます。市民一人ひとりが文化に親しみ、心の豊かさを実感できるよう、文化芸術に触れる機会や発表の場を充実させることが求められます。	○心の豊かさを醸成する文化芸術、科学の振興 <ul style="list-style-type: none"> ●文化的・芸術的に優れた芸術鑑賞機会の充実 ●文化芸術活動の担い手の育成 ●展示物等を通じて、科学と接する機会の充実 ●施設の修繕及び更新による長寿命化の推進 ○中南和の「知の拠点」としての図書館運営 <ul style="list-style-type: none"> ●読書活動の推進 ●図書館の利用促進 ●図書資料の検索性の向上・情報提供の充実 ○より市民に親しまれる博物館としての充実 <ul style="list-style-type: none"> ●昆虫などの資料の収集・保管・整理と活用 ●魅力ある展示やイベントの企画と開催 ●調査研究活動の推進と成果の公表 ●自然に関する学校教育支援の推進 ●インターネットによる情報発信の推進
	❷	こども科学館は奈良県唯一の科学館であり、科学に対する関心や興味を喚起し、遊びながら科学を体験できる施設です。累計入場者数は100万人を超え、子ども向け科学館としては国内でも有数の施設であり、飽きさせない魅力的な運営と安全な施設管理が必要です。	
	❸	図書館には図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存し、人々に提供する役割があります。「中南和の知の拠点」として、豊かな知性と心を育むため、図書に触れる機会の創出が必要です。	
	❹	昆虫館は奈良県唯一の自然史系登録博物館であり、昆虫を中心とした生物や自然、環境に関する情報を提供しています。生態展示を組み入れた博物館としての機能を維持・向上させつつ、魅力的な情報提供と利用者の利便性向上、また、効率的な運営と安全な施設管理に努める必要があります。	
6_スポーツ	❶	運動・スポーツへの様々な関わりの中で、自分自身が「する」ことは、健康・体力を維持・増進する上で極めて重要な要素です。だれもが、それぞれの希望するレベル・強度・内容で、やりたいときに運動・スポーツを「する」ことのできる環境づくりが求められます。	○スポーツに親しむ環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ●市民参加型スポーツイベントの開催 ●スポーツ活動の支援及びスポーツ団体の育成 ●スポーツの力を活かした地域振興 ●スポーツ施設環境の整備 ○健康増進・学習・交流の出来る環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ●予防・保守保全による安全安心な施設の維持 ●施設を利用した健康づくりプログラムの提供 ●施設を利用した学習・交流の場の提供
	❷	スポーツを「みる」ことは、多くの人に夢と感動を与え、生活にゆとりと彩りをもたらします。特に競技場や体育館などで実際に試合をみて体験することは、臨場感や一体感から感動がさらに深まり、スポーツに対する関心や参加意欲の向上につながります。こうした体験は子どものころから豊富にすることが重要であり、身近にスポーツをみて応援できる機会を数多く提供していく必要があります。	
	❸	スポーツをしたり、みたりする人が増える一方、「支える」人の割合は決して多くありません。スポーツの振興には大会の運営や競技者の指導など、支える人の協力が不可欠です。「する」「みる」だけではなく、スポーツを支えることで、スポーツをより身近に感じ、やりがいや生きがい、人とのつながりを実感することができます。「支える」ことの楽しさを伝えるとともに、スポーツを支える活動に参加しやすい環境を整える必要があります。	
	❹	日常的に運動・スポーツを続けるためには、気軽に運動・スポーツに親しめる場所の確保が欠かせません。スポーツ施設については、既存施設の効果的・効率的な運営を促進するとともに、利用者が安全に運動・スポーツを楽しめるよう、適切な維持管理を行う必要があります。	
7_健康・医療	❶	健康であることは、実り豊かな生涯を過ごすのに重要な要素です。市民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、自ら健康づくりに積極的に取り組めるような環境づくりが必要です。	○健康づくり、病気の予防で健康増進 <ul style="list-style-type: none"> ●市民一人ひとりが取り組む健康づくりへの支援 ●予防接種の推進 ●救急医療体制の連携及び強化 ●市民の憩いの場となる福祉施設の管理 ○社会保障制度の周知と健全かつ適正な運営 <ul style="list-style-type: none"> ●国民健康保険制度の実施と適正運営 ●医療費適正化推進による保健事業の実施 ●障がい者医療費助成の実施と適正運営 ●後期高齢者医療制度の実施と適正運営
	❷	一次救急医療としての休日夜間応急診療所は中南和地域における小児救急医療の拠点的役割を担っており、地域の協力のもと充実した体制を取っています。一方、二次救急医療体制については、専門性や医療従事者の不足等の問題が顕在化しつつあります。近隣との広域化・連携強化を図るなど、地域医療体制のさらなる充実が求められます。	
	❸	高齢化の進行や医療の高度化等により医療費が増加しています。そのような中でも、だれもが安心して医療を受けることができる体制を確保するため、公的医療保険制度の安定的な運営が求められます。	

施策分野	現状課題（凡例：手段 課題）		取り組み（2月に行う担当部局課ヒアリングにて決定していきます）
8_地域福祉	❶	地域が抱える課題は、複合化・複雑化しています。地域共生社会の実現を目指し、丸ごと相談を受けとめる「断らない相談支援」、社会との接点を生み出す「参加支援」、地域において多様なつながりをつくる「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に行う包括的な支援体制の整備が必要です。	○地域の課題を我が事として捉え、地域で支え合う仕組みができ、またそれらを受け止める包括的な体制づくり <ul style="list-style-type: none"> ●地域見守りネットワークを拡充し、見守り活動を強化 ●生活困窮者、複数の課題を抱える人や制度の狭間にいる人の相談に対応できる包括的な相談支援体制づくり ●避難行動要支援者名簿を整備・活用し、災害時にスムーズな安否確認や避難誘導ができるような体制づくり ○生活困窮者の多様で複合化した課題を解きほぐし、自立を促進するための支援体制づくり <ul style="list-style-type: none"> ●生活困窮者自立支援制度に基づく相談支援の強化 ○自立に向けた支援及び自立後の生活の安定に向けた支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ●法改正等に対応した適正な生活保護業務の執行 ●就労支援の強化並びに年金受給権のある生活保護被保護者に対しての請求手続きの支援
	❷	多発する自然災害を受け、災害時の要配慮者支援などの必要性が高まっています。避難行動要支援者制度の充実を図り、地域の自助・共助の力を強める必要があります。	
	❸	不安定な雇用や所得の低下により経済的な困窮状態に陥る人が増えており、同時に貧困の世代間連鎖といった問題も深刻化しています。生活保護に至る前の第2のセーフティネットとして、生活困窮者に対する包括的かつ早期の支援も求められています。	
	❹	生活保護の保護率はほぼ横ばいですが、高齢化により医療扶助などが増加傾向にあります。生活保護業務の実施に際して、より適正な保護執行及びより実効性のある自立支援を行う必要があり、ひいては、国レベルで生活保護制度のあり方について検討する必要があります。	
9_高齢福祉	❶	65 歳以上人口の増加に伴い、要介護認定者数は増加していますが、一方で元気に高齢期を過ごしている人も増加しています。生活機能が低下する前からの予防と、フレイル期における自立支援・重度化防止に努める必要があります。	○地域包括ケアシステムの深化・推進 <ul style="list-style-type: none"> ●地域支援ネットワークと相談支援体制の構築 ●認知症予防及び支援策の充実 ●病院と地域の関係機関の連携の強化 ●成年後見制度の活用促進 ○元気な高齢者のいきがい・役割づくりの促進 <ul style="list-style-type: none"> ●住民主体の活動等を通じた介護予防の推進 ●社会参加を促す老人クラブの活動の支援 ○介護保険事業の適正運営 <ul style="list-style-type: none"> ●円滑で安定した介護保険事業の運営 ●介護保険事業者の適格性の維持
	❷	高齢単身世帯は増加傾向にあり、地域交流や家族関係の希薄化と相まって、孤立してしまう人が増えてきています。このようなケースは認知症や孤独死につながる恐れがあるため、見守り活動を中心とした地域支援ネットワークと相談支援体制を充実させるとともに、生きがいをもって生活できるよう、本人の社会参加を促す必要があります。	
	❸	介護が必要となったとしても、その人の生き方や尊厳を大切にし、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス体制（地域包括ケアシステム）の推進・深化が求められます。	
	❹	2025 年には、いわゆる「団塊の世代」が75 歳以上となり、それに伴い介護サービスの利用量が増加することが見込まれます。今後も継続して介護認定及び介護給付の適正化に努めて、介護給付の質を落とすことなく、介護サービスを必要とする人に持続的に提供することが求められます。	
10_障がい福祉	❶	障がいのある人ない人を分け隔てることのない社会の実現のためには、一人ひとりが「障がい」に対する正しい知識を持つことが重要です。社会全体で共に支え合うソーシャルインクルージョンの考えを浸透させるとともに、障がいのある人に対する合理的な配慮により、社会活動へ参加する機会を拡充していく必要があります。	○障がいのある方がいきいきと暮らせるまち <ul style="list-style-type: none"> ●障がいがある人の権利擁護と社会参加の推進 ●障がいに関する理解の促進 ●障害福祉サービスの充実 ●相談支援体制の充実と連携の強化
	❷	障がいのある人が自ら望む形で地域生活を営むことができるよう、福祉サービスの利用支援や就労に結び付けるための連携等を関係機関と行っています。引き続き、安心した生活が営めるよう環境整備やサービスの質の確保・向上、相談体制の充実 に努める必要があります。	
	❸	介護する側の高齢化や「親亡き後」問題への不安などからくる、介護疲れや心労が問題となっています。障がいのある人本人に対する支援と同時に、家族の不安を解消するような支援が必要となります。	
11_市民協働	❶	人口減少・少子高齢化や市民の価値観の多様化に伴って、個人と地域のつながりが薄くなってきています。一方で地域や社会へ貢献したいという人は多く、NPO・ボランティア活動などに積極的にかかわる人も増加しています。これを活かすことができるような新たな協働体制の構築が求められます。	○市民による地域活動や問題解決の取組が活発に行われるまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ●市民活動交流広場の機能の強化 ●市民活動交流広場を拠点とした協働の推進 ●転入時等での自治会加入促進 ●市民が主体的に活躍できるしくみづくりの推進
	❷	自治会は、住みよい地域をつくっていくための最も身近な住民組織であり、その活動は防災・防犯・福祉・環境・教育など多岐の分野にまたがり、地域の問題を地域で解決するのに重要な役割を果たしています。しかしながら、構成員の高齢化や役員の固定化・負担増加など、自治会の活動が継続しづらくなってきており、自治会活動の活性化及び組織力の強化に対する支援が求められます。	

施策分野	現状課題（凡例：手段 課題）		取組み（2月に行う担当部局課ヒアリングにて決定していきます）
12_人権	①	私たちの周りの身近なところには、部落差別をはじめとするいまだに解決しない人権課題、あるいは時代の流れや社会の変化とともに注目されるようになった外国人や LGBTQ 等に対する偏見、インターネット上の人権侵害等のさまざまな人権問題が存在しています。お互いの人権を尊重し多様性を認め合う社会の確立には、市民一人ひとりが人権問題に対する正しい知識を身につけ、人権意識の高揚を継続的に図っていくことが求められます。	○「豊かな人権文化に満ちた社会」の実現 <ul style="list-style-type: none"> ●関係機関との連携による人権相談体制の整備 ●人権意識高揚のための啓発の推進 ●犯罪被害者等への切れ目のない支援 ●男女共同参画社会実現に向けた意識の醸成 ●DV の防止および相談窓口の周知
	②	女性の社会進出に伴い、男女の賃金格差は縮まっていますが、社会や日常生活の中では性別役割分担意識は根強く残っています。性別に関わらず、あらゆる分野の活動に参画し個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会実現に向け、意識づくり・社会環境づくりが求められます。	○人権意識の高揚と地域交流の促進 <ul style="list-style-type: none"> ●啓発・広報活動の実施 ●「おおくぼのまちづくりの歴史」の発信 ●相談事業の充実 ●各種教室の開催 ●各種団体や関係機関との連携強化
	③	自分も友達も大切にする子どもたちを育成するため、市内各校園や地域における人権教育の取り組みを継続的に進めています。しかし、いじめ・不登校・学力保障などの問題については、子どもを取り巻く環境の中に人権的な課題が潜在している場合があり、その解決に向けて支援体制を充実させることが求められています	○差別のない明るく住みよいまちづくりの実現 <ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティセンターの活用促進 ●相談の充実 ●地域団体、住民との協働による人権啓発 ○人権教育と地域における人権課題研修等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●すべての子どもたちが楽しく登校できる環境づくり ●校・園・所における人権意識・人権感覚の向上 ●人権が尊重され差別のない社会を築く担い手の育成 ●地域社会における人権意識の高揚 ○★「人権三法」
13_防災	①	今後、発生が予想される南海トラフ地震や奈良盆地東縁断層帯地震では、橿原市においても大規模な被害となることが見込まれます。また、市内 7 河川の浸水想定は広範囲に渡っているうえ、気候変動等による豪雨災害のリスクはさらに高まっています。これらの災害対策にあたっては、地域と行政がそれぞれ主体的に活動し連携する必要があります。	○自助・共助・公助による防災・災害対応体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ●地域防災力の向上 ●災害対応体制の整備・充実及び災害時受援体制の整備 ●消防体制の強化及び消防施設・設備の充実
	②	災害時に地域防災力が発揮されることは減災に大きく貢献します。自分や家族を守る自助、そして住民・企業等が行う共助も大きな役割を担います。市民一人ひとりが高い防災意識を持ち、行動に移せるよう、継続的な取組みが重要です。	
	③	市民の生命・財産を守ることは行政の責務です。そのため、災害時に必要となる施設の整備、機材及び物資の備蓄、災害対応体制の強化と職員の対応能力の向上、関係機関との連携、また外部からの支援を受けるための体制整備や消防力の強化が求められます。	
14_防犯	①	生活道路における防犯灯の設置補助、自主的な安全活動を行う青色防犯パトロール団体の発足支援、防犯意識向上のための啓発活動など、見通しの良い社会の実現へ向けての取組みを行っています。引き続き、犯罪が起こりにくい環境を整備するとともに、警察署・関係機関等と連携し、市民の防犯意識を高める取組みが必要です。	○犯罪の起きにくい環境の維持・整備 <ul style="list-style-type: none"> ●地域の防犯力の向上 ●防犯意識の啓発
	②	インターネットの普及や高齢化社会を背景に消費者トラブルや特殊詐欺被害等の相談件数が年々増加し、手口が巧妙化・複雑化しています。消費者トラブル等を未然に防ぐための情報提供や啓発・相談を充実させるとともに、一人ひとりが適切な判断をすることができるよう、消費者の安全・安心確保に向けた一層の取組みが必要です。	○消費者保護の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●消費者問題対策の啓発と相談体制の充実

施策分野	現状課題（凡例：手段 課題）		取組み（2月に行う担当部局課ヒアリングにて決定していきます）
15_交通	①	人身事故の件数は減っていますが、子どもが被害に遭う交通事故は後を絶ちません。学校・保護者・警察・道路管理者などと連携して、通学路を中心とした危険箇所への対策を継続して講じるとともに、子どもに対しては、自分の命は自分で守るための交通安全意識を醸成する必要があります。	○安全で、安心して移動のできる交通環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ●交通安全意識の啓発 ●駅前駐車場・自転車駐車場の適切な管理運営 ●時代の変化に対応した交通支援
	②	高齢運転者の交通事故は、社会問題ともなっていますが、運転に不安を感じつつも、他の移動手段の確保が難しく、仕方なく運転を続けている人は少なくありません。運転に不安を感じた高齢の方へどのような支援ができるのかを関係機関と連携しながら検討し、取り組んでいく必要があります。	
	③	公共交通の地域における移動格差やマイカー利用による渋滞・環境問題、また外出支援や観光への活用など交通分野における課題やニーズは複雑なものとなっています。これらに総合的に対応するため、移動の効率化・最適化が求められており、鉄道やバス・タクシー等の交通事業者の枠に加え地域資源なども活用した取組みを推進する必要があります。	
	④	駅前駐車場・自転車駐車場は公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換え拠点として、また駅周辺の停車車両の抑制や駐車需要の観点からも重要です。今後も自動車、自転車、バス、タクシー、鉄道など交通機関相互の連携機能の強化と、駅を中心とした良好な交通環境を維持するため、駅前駐車場・自転車駐車場の適切な運営・管理と合理的な経営が求められます。	
16_道路・橋梁・河川	①	市が管理する道路や施設が年々増えるとともに、交通量の増加に伴う損傷、経年劣化などにより維持改善が必要な個所が多くなっています。橋梁は高度経済成長期に建設されたものが多く、老朽化しています。それらの状態を適切に把握し、計画的かつ効率的に保全する必要があります。	○良好な道路環境の保全と適切な維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ●身近な生活道路の整備 ●安全で快適な道路空間の整備 ●道路施設の長寿命化の推進 ●すべての人にやさしい道路の整備 ●適切な道路財産管理 ○主要幹線道路から生活道路にいたる一体的な道路ネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> ●国道・県道の整備促進 ●誰もが安全で安心して利用できる道路環境の整備 ○河川等施設の維持管理や排水路の整備・改善への取組 <ul style="list-style-type: none"> ●準用河川や雨水貯留施設の浚渫等維持管理への取組 ●排水路の維持管理及び整備・改善への取組 ●浸水対策の計画的な取組 ●台風や降雨による浸水・冠水の水防資材等を準備
	②	広域交通網が整備されたことにより、幹線道路へアクセスする道路の重要性が増しています。広域交通網の整備を促進するとともに、補助幹線道路の役割を果たす市道については、計画的かつ効率的に整備する必要があります。	
	③	狭あい道路は歩行者等の通行が危険であったり、緊急車両の進入が困難であったりと日常時・緊急時とも支障をきたす場合があります。地域のニーズに合わせて道路環境を整備する必要があります。	
	④	近年、記録的な降雨による浸水や冠水等が増加しています。計画的な排水路の整備や改修、また、日常の維持管理を充実させる必要があります。	
17_住環境・建築	①	今後、人口減少に伴う空家等の増加が想定されます。適正な管理がされていない空家等は、周辺の住環境に悪影響を及ぼすことから、所有者等に適正管理を促す必要があります。また、空家等の流通を促進したり、利活用をサポートする取り組みも求められています。	○良質な住宅供給 <ul style="list-style-type: none"> ●管理不全空家等の適正管理の促進 ●地域のまちづくり資源としての利活用促進 ●省エネルギーと健康に配慮した快適な住まいの推進 ○良好な市営住宅の提供 <ul style="list-style-type: none"> ●計画的で効率的な維持管理の実施 ●家賃徴収の向上 ○住みよい住環境の整備、安全・安心な建築物の確保 <ul style="list-style-type: none"> ●建築基準法、省エネ法、都市計画法等関係法令の適正かつ厳粛な実施 ●建築物等の耐震化・安全性の促進
	②	日本各地で地震や台風などの自然災害により、住宅やブロック塀が倒壊するなど被害がでています。巨大化、激甚化する自然災害に備えるため、建築物やブロック塀の耐震化の促進をするとともに、建築物のより一層の安全性の確保のため、建築基準法を始めとする法令を厳格に適用することが求められています。	
	③	市営住宅の経年劣化による修繕等が日常的に必要なとなっています。老朽化が進む市営住宅の維持・管理に向け、更なるライフサイクルコストの縮減に取り組む必要があります。	

施策分野	現状課題（凡例：手段 課題）		取組み（2月に行う担当部局課ヒアリングにて決定していきます）
18_地球環境	①	本市には、大和三山や飛鳥川、曾我川等は多様な生物が生息している豊かな自然環境があります。脈々と受け継がれてきたこれらの美しい自然を、行政も市民もみんなで守っていかねばなりません。継続的に環境調査を実施するとともに、環境教育・環境学習を充実させ、環境問題に対する市民意識の高揚に取り組むことが求められます。	○天然資源の消費抑制と環境負荷の低減 <ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物処理施設の計画的な運営と処理機能の安定確保 ●排出抑制および再利用を優先した3Rの推進
	②	本市では、2018年に「橿原市地球温暖化対策推進実行計画」を策定し、2030年の目標達成に向け、温室効果ガスの削減に努めています。今後も市民や他の事業体と連携し、地球温暖化対策を積極的に取り組むことが求められます。	○ごみ減量・資源化に関する効果的な施策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ●指定ごみ袋による有料制度の運用 ●集団回収の活動支援
	③	近年の環境意識の高まりや指定ごみ袋による有料化などにより家庭から排出される可燃ごみは年々減少傾向にあります。今後も社会動向や事業効果を勘案しながら、排出量削減に向けた継続的な取り組みが求められます。	○市による率先した環境配慮行動と市民の環境意識の向上 <ul style="list-style-type: none"> ●公共施設の省エネルギー化とエネルギーの有効利用 ●環境教育、環境学習の充実 ●自然環境の現状把握 ●環境に関する情報発信 ●省エネルギーや低炭素型エネルギーの推進
	④	廃棄物を可能な限り資源として再生利用し天然資源の消費を減らすため、3R※を促進していますが、市内で発生する一般廃棄物の資源回収量と資源化率は低迷傾向にあります。地域における再資源集団回収やごみ分別排出の普及・促進を行っていますが、従来の取組みと併せて、更なる有効な取組みを実施する必要があります。	
19_生活環境	①	ごみ収集は、市民の生活環境を保全し、公衆衛生を維持するために欠かすことのできない業務です。安定したごみ収集体制を維持することはもちろんのこと、（少子高齢化など）社会状況に対応した収集体制を検討していく必要があります。	○地域の生活環境及び地球環境の保全と地域の公衆衛生の向上 <ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物の減量化・資源化・適正処理に向けた処理計画の策定・管理 ●廃棄物処理施設の計画的な運営と処理機能の安定確保 ●廃棄物処理に係る各主体への啓発・指導
	②	地域団体や地域住民の美化活動により、生活環境の維持が図られており、こうした活動は地域コミュニティの醸成の観点からも重要な役割を果たしています。今後も市民の自発的な美化活動を支援していくことが求められます。	○ごみの少ない社会づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ●安定的にごみ収集できる車両管理 ●市民ニーズに合った収集の実施 ●自治会等が行う地域美化活動への支援 ●不法投棄ごみの発生抑止と処理対応
	③	不法投棄については、巡回や市民からの通報などにより現場を確認し、関係機関と協議して対応していますが、依然として不法投棄が後を絶ちません。地域住民や関係行政機関との連携による不法投棄されにくい環境づくりが求められます。	
	④	クリーンセンターかしはらでは、可燃ごみの焼却処理を行うとともに、焼却時に発生する熱で発電するなど余剰エネルギーを有効活用しています。非常時はエネルギー供給拠点としての機能も期待されることから、日頃から安定した処理機能を維持する必要があります。	○地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上 <ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物処理施設の計画的な運営と処理機能の安定確保 ●関係機関等との連携による廃棄物の適正処理 ●一般家庭に対する生活排水対策の推進
	⑤	公共下水道や合併浄化槽の普及により、生活排水処理率は上昇していますが、未だ未処理のまま公共用水域へ放流されている生活排水があるため、さらなる普及が必要となります。また、下水道普及に伴ってし尿及び浄化槽汚泥の収集量が減少していくことから、効率的な処理体系を確立する必要があります。	
20_上下水道	①	安全な水道水を安定的に供給するため、定期的な水質検査と管路の維持・保全を行っています。今後も確実な水質検査の実施と老朽化した管路の更新・耐震化の推進が求められます。	○安全で安心な水の安定供給 <ul style="list-style-type: none"> ●老朽化した管路の更新 ●管路の耐震化の推進 ●定期的な水質検査の実施
	②	公共下水道は汚水の処理により生活環境の改善・公衆衛生の向上・公共用水域の水質保全などの役割を担っています。今後も公共下水道の普及率向上に向けた整備を行うとともに下水道施設を適切に維持管理することが求められます。	○適正な汚水処理 <ul style="list-style-type: none"> ●公共下水道の普及促進 ●ストックマネジメント計画による下水道施設の老朽化対策の実施 ●下水道接続率の向上
	③	水道水の供給と適切な汚水処理は、市民生活にとって重要な公共基盤であることから、継続的かつ安定的なサービスの提供が求められています。急速に社会環境が変化する中、持続可能な上下水道事業を展開するため、公営企業としてこれまでの既成概念に捉われない柔軟な発想により、良質で効率的な事業運営を行う必要があります。	○安定したサービスの提供と健全な経営 <ul style="list-style-type: none"> ●災害に備え、スムーズな水の供給が行える体制の確立 ●社会環境の変化に対応し、お客さまの利便性を向上 ●柔軟かつ適切に対応できる組織運営の実施

施策分野	現状課題（凡例：手段 課題）		取り組み（2月に行う担当部局課ヒアリングにて決定していきます）
21_公園・緑地	<div>①</div> <p>公園・緑地は、日常的には子どもの遊び場・健康運動の場・憩いの場などとして利用されるとともに、存在することで環境改善や防災性の向上などの機能的役割を果たしています。地域の公園・緑地に対するニーズをきめ細かく把握し、それぞれの公園・緑地においてはどのような役割を持たせるのかを見極める必要があります。</p>	<div>②</div> <p>整備後30年以上経過した公園・緑地が多数あり、遊具などの公園施設の劣化が進み、樹木が生育して過密になり剪定が必要な状況になっています。特に老朽化した遊具は事故の危険性があることから、更新を図り、安全性を確保していく必要があります。また、日常管理における担い手不足が生じているため、地域住民や民間事業者など多様な主体による新たな発想の公園・緑地管理が求められています。</p>	<p>○市民ニーズに応じた公園整備及び適切な維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●防災機能向上及び地域振興に資する公園整備 ●民間活力の導入による特色ある公園づくり ●老朽化した遊具などの計画的な補修・更新 ●地域住民との連携による緑あふれる公園の維持管理
22_都市計画・景観	<div>①</div> <p>少子高齢化や人口減少の進行は、地域の低密度化や生活に必要となる施設の点在化を招き、市民生活の維持に困難をもたらす恐れがあります。地域の実情やニーズを踏まえ、持続可能なまちの形成に向け、計画的な土地利用を規制誘導し、快適で秩序あるまちづくりを進める必要があります。</p>	<div>②</div> <p>橿原市では奈良県と協働してまちづくりに取り組んでおり、市民や民間事業者等が協働・参画する地域特性を活かしたまちづくりが進んでいます。今後も、中南和の拠点都市としてさらなる活気や賑わいを創出するまちづくりが求められています。</p>	<p>○適切な土地利用の誘導と促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域特性を活かした持続可能なまちづくり ●医大および附属病院を核とする「橿原キャンパスタウン」の形成 ●飛鳥観光の玄関口（橿原神宮前駅）にふさわしい駅前空間の創出 <p>○大和八木駅周辺地区の持続的発展及び活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本国はじまりの地「橿原」にふさわしい広域観光の玄関口の形成 ●中南和地域の拠点都市にふさわしい都市機能を備えた中心市街地の形成 ●近代的な都市機能と、伝統的な歴史的景観との共存および融合 <p>○市民等に対する啓発や協働の推進及び効果的な景観形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各種の法令に基づく手続きに対する適切な指導や協議 ●住民との協働による地域の特色ある景観形成 ●景観に関する啓発事業と魅力ある景観のPR ●屋外広告物の違反指導及び管理義務の見直し ●住民や関係機関との協働による名勝大和三山の魅力向上
23_歴史・文化財	<div>①</div> <p>文化財は地域の歴史と文化を伝えるための貴重な資産です。歴史・文化に対する理解を深め、郷土を大切に想う心を育むことで、本市の有する豊かな文化財を継承していく必要があります。</p>	<div>②</div> <p>歴史に憩う橿原市博物館は、本市の歴史を伝えるため、展示だけにとどまらず、遺跡や土器をはじめとする様々な文化財を積極的に活用した体験型学習や対話型観察等の活動を行っています。文化財を通して歴史と文化を知るだけでなく、様々な年代の市民が、学ぶ喜びやコミュニケーションを図る楽しさを感じる場としての役割が求められています。</p>	<p>○文化財の保存と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●文化財の保存管理や活用に対する助成 ●史跡の公有化及び整備活用 ●埋蔵文化財の保存と活用 ●市内文化財の調査研究 ●博物館デビューをしたくなる博物館活動 <p>○「飛鳥・藤原とその関連資産群」を後世に継承する取組の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特別史跡藤原宮跡の世界遺産登録の促進 ●特別史跡藤原宮跡の活用と来訪者の利便性向上の促進 ●特別史跡藤原宮跡の国による整備の促進 <p>○歴史的資源を活用した今井町の賑わいと活力の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ●今井町の歴史的建造物等における保存と活用 ●今井町の歴史的町並み景観の向上と住環境の整備 ●今井町の施設管理と利活用の促進 ●保存地区の伝統建築技法と伝統行事の維持・継承
	<div>③</div> <p>「特別史跡藤原宮跡」は、694年に造営された日本で初めての都城「藤原京」の中心部に位置する宮殿跡であり、世界でも有数の歴史的に貴重な遺産であることから、「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」として世界遺産登録を目指し、継承していくことが必要です。</p>		
	<div>④</div> <p>今井町は1993年に国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定され、伝統的建造物数が全国一の500件を数える世界に誇る美しい歴史的町並み景観を有しています。現在では、景観の保全も進んでおり、その歴史的資源を継承していくため、まちの賑わいや活力の創出が必要となっています。</p>		

施策分野	現状課題（凡例：手段 課題）		取り組み（2月に行う担当部局課ヒアリングにて決定していきます）
24_観光・交流	①	本市には今井町や橿原神宮といった魅力的な歴史・文化資源がありますが、市内だけの周遊では滞在型の観光に結びついていません。また、首都圏での認知度が低く、多くの方が「橿原市」を知りません。『日本国はじまりの地 橿原』として本市の認知度を高めつつ、市域をまたいだ中南和地域での広域連携のもとで本市を拠点とした周遊促進が必要です。	○中南和地域の観光拠点としての確立 <ul style="list-style-type: none"> ●様々な媒体を活用した情報発信 ●受入れ環境整備による観光客の満足度の向上 ●官民連携による広域観光の更なる推進
	②	本市を訪れる観光客の満足度を向上させることで、何度も訪れてもらえるようになります。観光客の満足度を向上させるためには観光客目線での利便性を意識し、受入れ環境を整備していくことが必要です。	○住民自身の郷土愛を盛り上げた上での誇れる観光都市の実現 <ul style="list-style-type: none"> ●地域に根付いたイベントの開催によるシビックプライドの醸成 ●本市の魅力ある歴史・文化資源等を市内外にPR ●専門知識を持つ市民が活躍できる場の提供
	③	シティプロモーションや観光振興においては、市民が自主的に橿原市を発信したくなるようなまちづくりが重要です。イベント開催や積極的な情報発信、官民連携による人材育成などにより、シビックプライドを醸成することが求められます。	○地域・国際交流の促進 <ul style="list-style-type: none"> ●周辺市町村との広域的な取り組みの推進 ●姉妹都市・友好都市との交流の促進 ●国際交流の機会の創出
	④	地域の担い手が減少する中で効率的な地域経営を行うために、自治体間・地域間での連携がますます重要となります。国内外の都市や自治体・地域との交流を活発にすることで相互理解が進み、産業や観光、教育といった幅広い分野で本市の活性化に向けた効果が期待されます。官民間わず積極的な交流・広域連携を進めていくことが求められます。	
25_商工業・しごと	①	地域経済の基盤を強化し活力を高めていくため、市の基幹産業となる小規模事業者・中小企業に対して、支援が求められています。特に地場産業においては、消費者ニーズの多様化や地域間競争、後継者不足など厳しい環境が続いていることから、事業承継の支援なども含めた対策が求められています。	○企業誘致及び既存事業所、起業者への支援 <ul style="list-style-type: none"> ●企業立地支援・企業誘致の促進 ●就労支援と雇用の確保 ●地場製品の開発と販路拡大 ●地域の特性を活かした、まちの活性化
	②	新たな企業を誘致することや起業することは、雇用の創出や産業構造の転換、イノベーションの創出、生産性の向上の原動力となり、市民生活の安定と地域経済の活性化に寄与します。高い交通利便性などの本市の特性を生かした、企業誘致や起業支援が求められています。	○移住希望者への情報発信とサポート体制強化 <ul style="list-style-type: none"> ●移住促進に関する取り組みの周知 ●移住者への支援制度と相談体制の充実 ●橿原市認知度向上に寄与するシティセールス
	③	市内の有効求人倍率は高い数字で推移していますが、県外就業率が高い状態が続いており、求職と求人が一致しないという雇用のミスマッチが生まれています。世代や性別を問わず、市内で働きたい方が、生き生きと働くことのできる雇用、労働環境の整備が求められています。	
	④	移住施策については、本市と同様の特徴をもった市町村が多くある中で、特に歴史文化資産に恵まれていることや交通利便性に優れている等の特徴を活かした施策展開を図る必要があります。そこで「本市に縁のある関西近郊の子育て世代」と「歴史好き奈良ファン」を移住者像としてとらえ、そのような方々の、移住に向けた相談対応や移住後のアフターフォロー等のサポート体制や支援制度の充実が必要となります。	
26_農業	①	食のグローバル化やライフスタイルの変化により食料需給の環境変化が進んでいます。農産物の安全性を確保しつつ、農業技術の向上や流通の拡大が求められています。	○農業者への支援と生産基盤の整備 <ul style="list-style-type: none"> ●担い手の育成 ●耕作放棄地を含めた農地の活用 ●市特産物の栽培技術と生産力の向上 ●農産物の地産地消の推進 ●農地中間管理機構との連携
	②	若年層の農業離れや農業従事者の高齢化等により、農業の担い手が減少し、耕作放棄地が増加しています。耕作放棄地の解消と発生防止のため、効率的・安定的な農業経営の実現と担い手となる経営体への農地の集約化が求められています。	
	③	耕作放棄地の増加、狩猟者の高齢化や新規参入者の減少により野生鳥獣による農作物被害が増加しています。有害鳥獣による被害を防止するための適切な対策が求められています。	○農業従事者の負担軽減が図れるように支援 <ul style="list-style-type: none"> ●地元、水利組合等が管理する農業用施設の整備、修繕に対して支援 ●★有害鳥獣対策
	④	農地・農業用施設の整備が進む一方、早期に整備された農地・農業用施設は経年劣化が進んでいます。計画的な修繕・改修により自然災害への被害を防止し、持続的な農業が営めるよう、対策が求められています。	